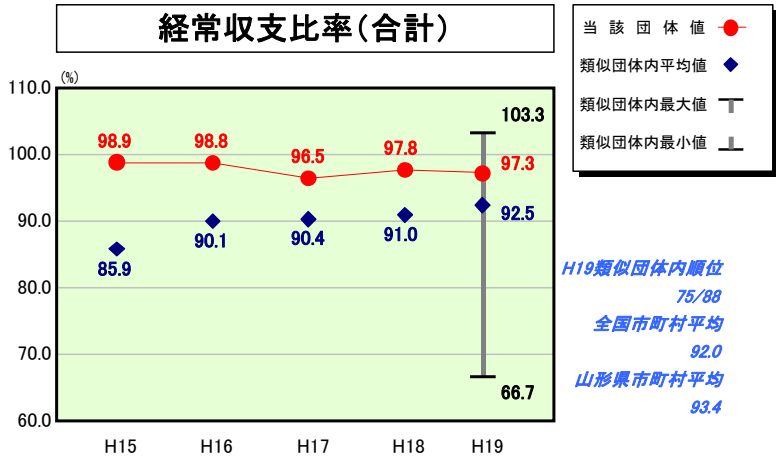


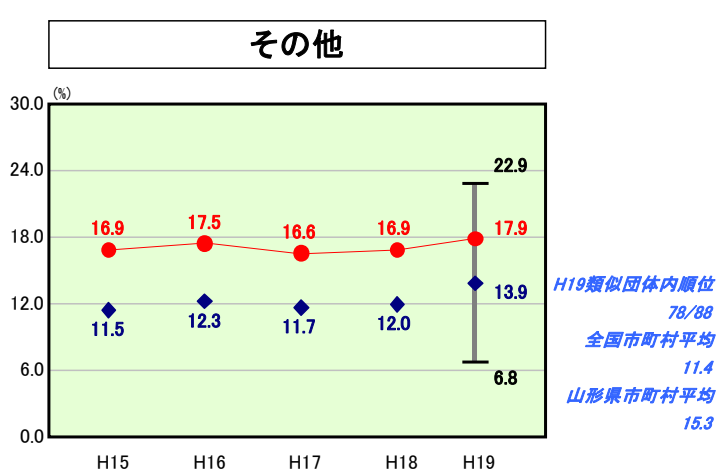
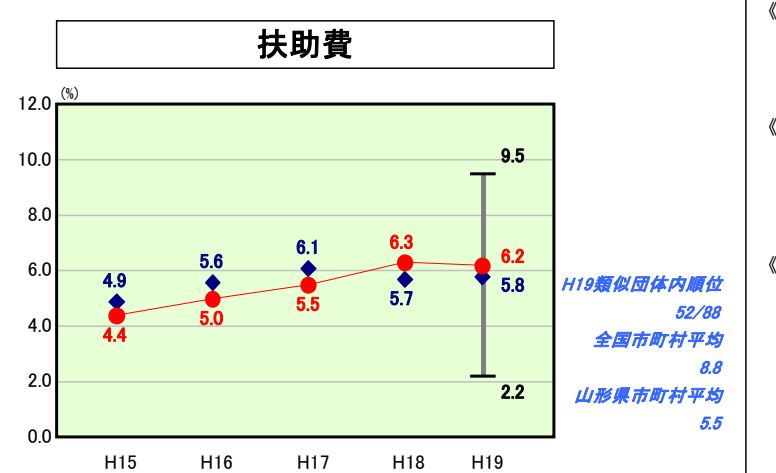
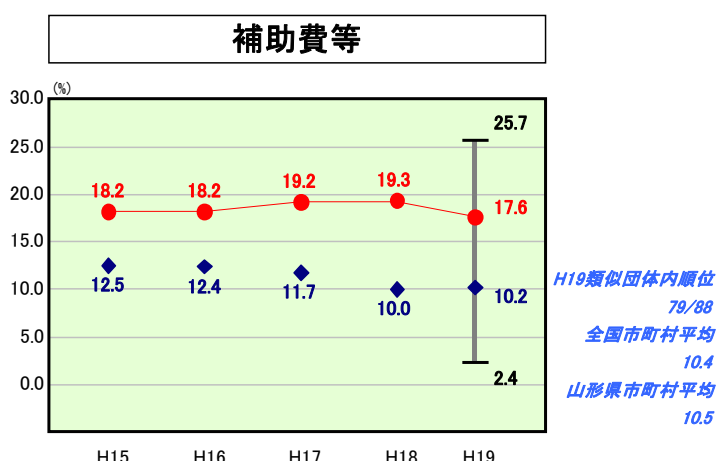
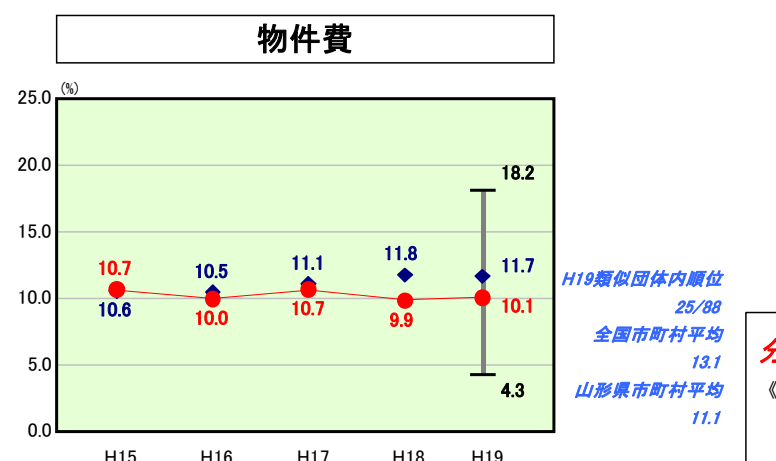
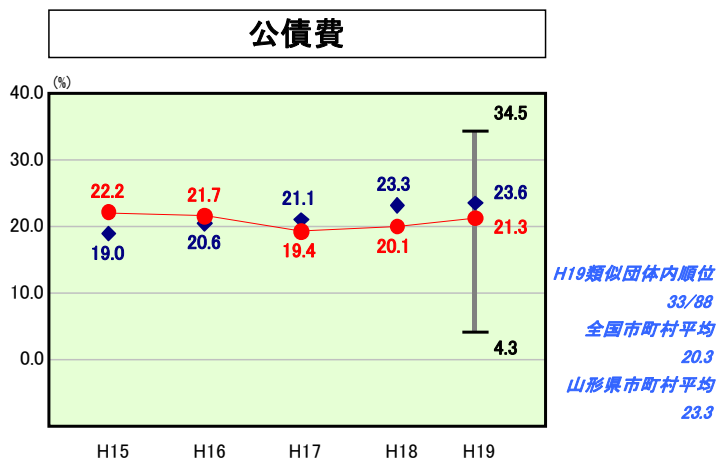
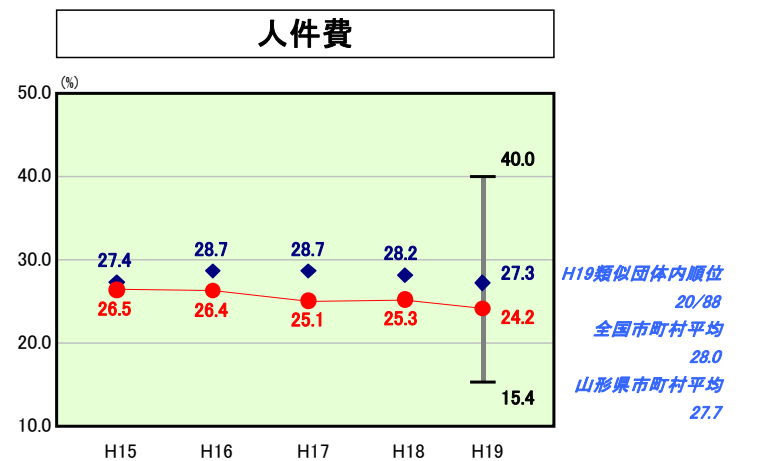
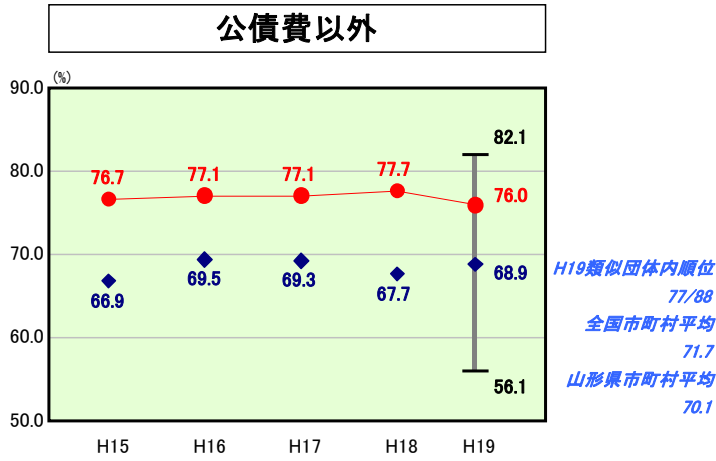
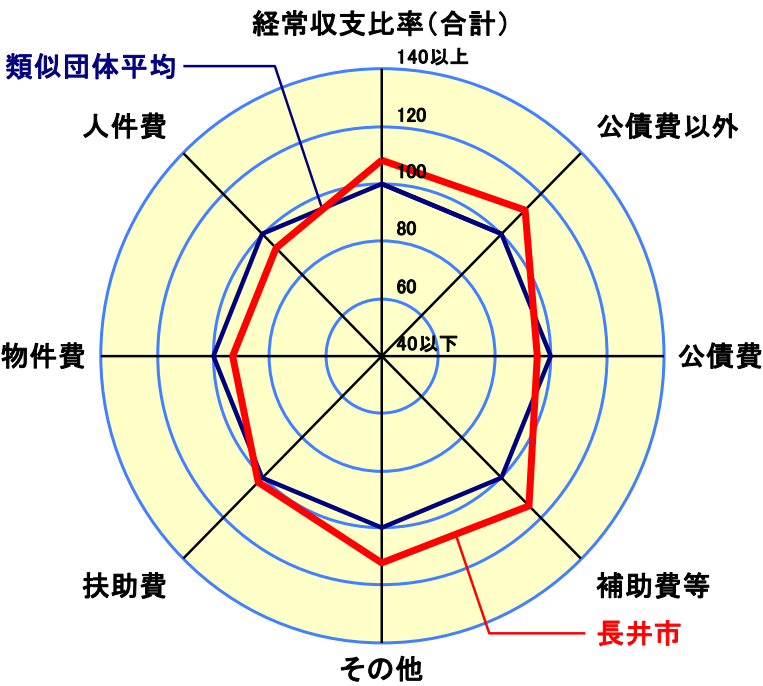
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

山形県 長井市

経常収支比率の分析



人	口	30,222 人(H20.3.31現在)
面	積	214.69 km ²
歳入総額		10,876,092 千円
歳出総額		10,637,669 千円
実質収支		232,801 千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)

2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。

3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

《経常収支比率》
地場産業振興センター、特別養護老人ホーム、土地改良事業等への元利償還補助金や置賜広域病院組合への分担金、下水道事業への繰出金が多額となっていることなどにより、類似団体を上回る結果となっている。「長井市自立計画(H18～H22)」のもと、「公債費負担適正化計画」と連動しながら、経常経費の削減に努める。

《人件費》
「長井市定員適正化計画」に基づく退職者の補充抑制や学校給食共同調理場の民間委託、公立保育園の民間移管等の推進により、人件費に係る経費は類似団体と比較して低くなっている。その一方で、一部事務組合(消防、ごみ処理等)や公営企業(病院事業)の人件費に充てる分担金が類似団体を大きく上回っている。全体としては類似団体を下回っており、引き続き適正水準を維持するよう努める。

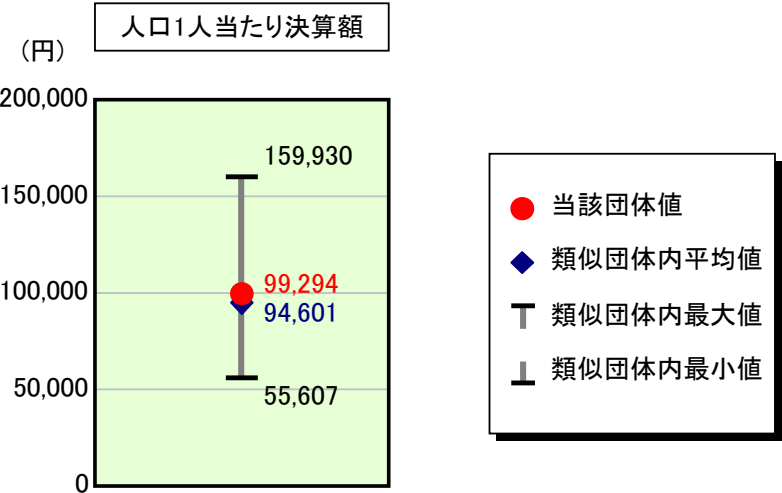
《公債費》
傾向としては減少傾向にある。類似団体の1人当たり決算額と比較して、公債費充当一般財源等は△24.9%と低いものの、一部事務組合(消防、ごみ処理、病院)が起こした地方債に係る分担金が100.9%と多額となっている。また、地方債に係る地方交付税措置置額も△44.6%となっており、実質公債費比率を押し上げている。今後も、「公債費負担適正化計画」のもと、事業の取捨選択を厳選し、新規発行額の抑制等により公債費を低減させていく。また、「財政健全化計画」により公的資金の繰上償還を進めていく。

《普通建設事業費》
普通建設事業費の人口1人当たり決算額が類似団体平均を大幅に下回っているが、これは「公債費負担適正化計画」のもと、新規建設事業の抑制を行い、投資的経費を縮減することにより市債発行額を抑制しているためである。市の財政状況は非常に厳しく、今後も計画的な予算執行に努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

山形県 長井市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

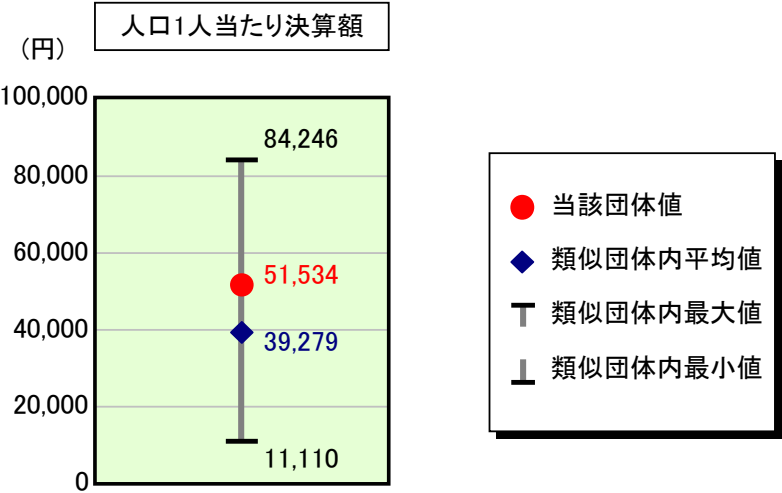
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,218,990	73,423	87,999	▲ 16.6
賃金 (物件費)	68,431	2,264	4,997	▲ 54.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	527,570	17,456	6,737	159.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	278,113	9,202	1,224	651.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	145,927	4,829	3,103	55.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	13,711	454	1,966	▲ 76.9
▲退職金	▲ 251,893	▲ 8,335	▲ 11,425	▲ 27.0
合計	3,000,849	99,294	94,601	5.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.17	9.89	▲ 1.72
ラスパイレス指数	91.3	95.2	▲ 3.9

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである (以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

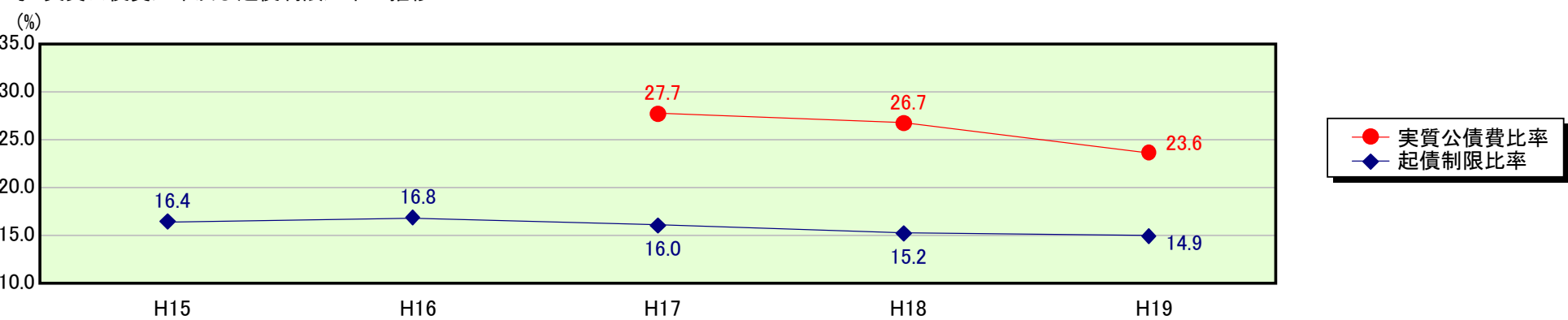


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,433,441	47,430	63,164	▲ 24.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	583,796	19,317	19,567	▲ 1.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	321,306	10,632	5,291	100.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	75,195	2,488	2,357	5.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	403	13	22	▲ 40.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 856,674	▲ 28,346	▲ 51,144	▲ 44.6
合計	1,557,467	51,534	39,279	31.2

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている (以降の項目について同じ。)。

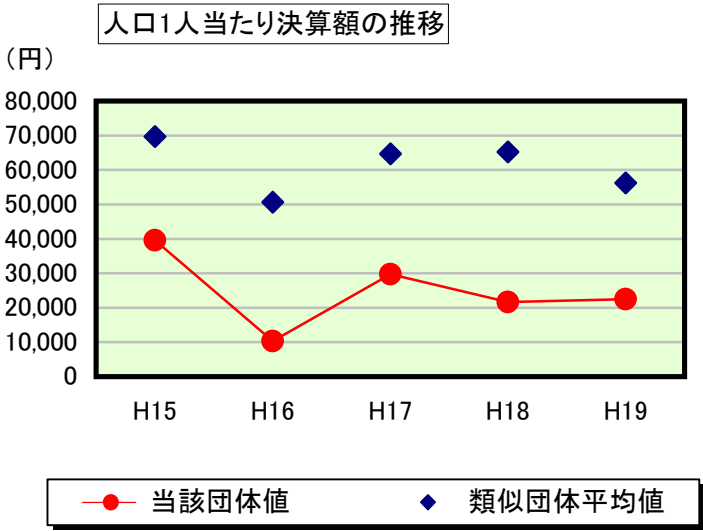
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

山形県 長井市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H15	1,243,564	39,605	▲ 3.0	69,664	▲ 20.4	17.4
うち単独分	1,082,297	34,469	▲ 1.9	45,186	▲ 23.7	21.8
H16	322,301	10,360	▲ 73.8	50,649	▲ 27.3	▲ 46.5
うち単独分	238,935	7,680	▲ 77.7	29,950	▲ 33.7	▲ 44.0
H17	916,655	29,695	186.6	64,690	27.7	158.9
うち単独分	831,682	26,942	250.8	39,427	31.6	219.2
H18	661,253	21,642	▲ 27.1	65,235	0.8	▲ 27.9
うち単独分	300,182	9,825	▲ 63.5	35,265	▲ 10.6	▲ 52.9
H19	678,315	22,444	3.7	56,233	▲ 13.8	17.5
うち単独分	365,933	12,108	23.2	32,240	▲ 8.6	31.8
過去 5 年間平均	764,418	24,749	17.3	61,294	▲ 6.6	23.9
うち単独分	563,806	18,205	26.2	36,414	▲ 9.0	35.2